

被災地の復興過程における仮設商店街の役割に関する研究

宮城県石巻市「石巻まちなか復興マルシェ」を対象として

A study on role of the temporary mall in the revival process of the stricken area

A case of "Marche of the central city area in the revival of Ishinomaki "

○塩田卓也¹, 川島和彦², 池田智³, 吉野祐太³, 真部尚美³

*Takuya Shioda¹, Kazuhiko Kawashima², Tomo Ikeda³, Yoshino Yuta³, Manabe Naomi³

In the area where the East Japan great earthquake disaster of March 11, 2011 was damaged, revival activity is pushed forward. In the revival process of an earthquake disaster generated in the past, the decline of the commercial function has been pointed out as a problem. Therefore, in this report, it is intended to clarify the role that "Marche of the central city area in the revival of Ishinomaki" of the hypothesis mall takes in a revival process of Ishinomaki-city.

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災の被害を受けた東北沿岸地域では、急速に復興活動が進められている。

過去に起きた大震災時の復興過程では、被災をきっかけに商業活動を継続または再開することができないまま、廃業に至ってしまう等、商業機能の衰退が課題として指摘されてきた^[1]。仮設市街地を設置する考えもあるが、現在の東北地方沿岸部のように津波の被害により仮設住宅を被災地の近傍に設置できない場合、一時的な商業機能の回復の手立てのひとつとして被災地における仮設商店街の整備があげられる。実際に、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下、中小機構）の仮設施設整備事業における仮設商店街の整備が行われるなど、東日本大震災後の商業機能の復興はより注目されている。しかし、仮設商店街に関する知見は少なく、被災時の仮設商店街の整備をより円滑に行うことが困難であることがうかがえる。

そこで本稿では、まちづくり会社である「株式会社街づくりまんぼう（以下、街づくりまんぼう）」が管理運営している宮城県石巻市の「石巻まちなか復興マルシェ（以下、復興マルシェ）」を対象に、復興マルシェの運営主体である街づくりまんぼうと一部店舗経営者へのヒアリング調査（Table 1）により、復興マルシェの開設に至った経緯や目的、今後の課題や課題などを把握し、これまでの取り組みや復興マルシェの運営実態の分析を行い、石巻市の復興過程において復興マルシェが担っている役割を明らかにすることを目的とする。

2. 石巻まちなか復興マルシェの開設経緯と概略

街づくりまんぼうが中心となり、2011年12月、地域住民および学識経験者等の専門家が「コンパクトシティいしのまき・街なか協議会（以下、街なか協議会）」を設立し、行政と連携を図りながら短期、中期、長期的な街並みの整備や一体的な復興再開計画案について会議が行なわれた。

Table 1. Summary of the hearing investigation

調査方法	ヒアリング調査(直接対面方式)
調査日	2012年8月9日 2012年9月1~7日
ヒアリング調査対象	・株式会社街づくりまんぼう 職員 復興マルシェ運営管理者 ・全日食きむら店舗経営者 ・しみん市場 店舗経営者 ・石巻ぎょうざ道場 店舗経営者 ・珈琲工房いしかわ 店舗経営者 ・石巻元気復興センター

そのなかで、短期的な計画として「石巻の被災状況の視察や観光で県外から訪れた人々が立ち寄り、地域の食文化等を体験でき、産業の振興とまちなか賑わいの創出をすること」を目的に中小機構の補助金を利用し、復興マルシェが設置された。

復興マルシェの構成（Figure 1）は仮設店舗が4店舗と、トレーラーハウスの3店舗、計7店舗とオープンスペースおよびフードコート（最大収容人数96名）、ステージとなっている。街づくりまんぼうへのヒアリング調査によると、石巻の観光名所であった石ノ森萬画館が現在も営業中止中であり、大人数の観光客を一斉に収容できる施設がなくなってしまった。そのため、オープンスペースおよびフードコートは視察、観光に訪れた団体の食事スペース等としての利用するために設置し、土産品等の買い物ができるようにしたという。つまり、復興マルシェは石ノ森萬画館の営業再開までの代わりとなる一時的な集客施設の役割を担っ

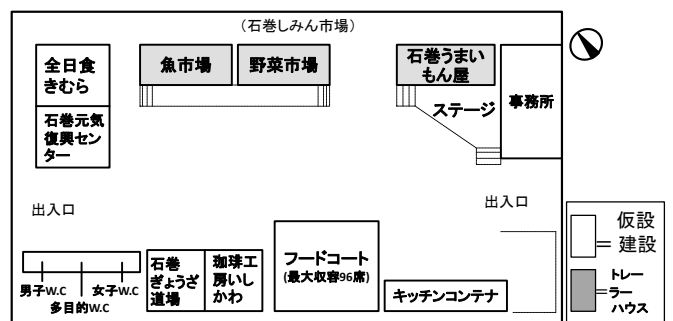


Figure 1. Constitution of Marche of the central city area in the revival of Ishinomaki

1 : 日大理工・学部・建築 Undergraduate student, Department of architecture college of Science and Technology Nihon University
 2 : 日大理工・教員・建築 Associate Professor, Department of architecture college of Science and Technology, Nihon University
 3 : 日大理工・院（前）・建築 Architecture Major, Graduate School of Science and Technology Nihon University

ていることがわかった。

さらにステージでは音楽や大道芸等のイベントを行い^{*1}、復興マルシェに賑わいを果たしている。市街地一体でのイベントの会場のひとつになることもある^{*2}。

復興マルシェの運営管理に関しては、石巻まちなか復興マルシェ運営協議会^{*3}が組織されているが、実際は街づくりまんぼうに運営管理は委託されている。

3. 石巻まちなか復興マルシェの運営実態

街づくりまんぼうは被災後、街なか協議会の設立や復興マルシェのテナント募集活動、現在の復興マルシェの運営管理を行っている。

そのうち、復興マルシェの運営管理においては、街づくりまんぼうの職員が2名常在しており、団体客^{*4}に対し街づくりまんぼう職員や地域ボランティアによる被災状況の説明をし、フードコートに被災時の写真を掲載することで、被災状況を積極的に発信している。そのことから、復興マルシェは被災状況の情報発信の場所としての役割を担っていることがわかった。

復興マルシェにおけるテナント募集活動においては、「地元で被災した事業者」および「自力での事業再開の実現が難しい事業者」を優先するようにしたという。実際に、元々地元根付いて店舗を構えていた企業 (Table 2 における①～③の店舗) がテナントとして入っていることから、常設の店舗を構えるまでの一時的なつなぎ役として利用している。つまり、復興マルシェは地元企業に対して、常設の店舗を構えるまでの一時的なつなぎ役としての役割を担っていることがわかった。

②「しみん市場」は被災前、漁港近くに店舗を構えており、市街地に出店することはなかったが、被災後に街づくりまんぼうや地元住民の意向により、市街地において魚市場と野菜市場に加え、石巻の地域性を活かした飲食店を構えることになった。⑤「石巻元気復興センター」は被災後に被災企業が製造可能な商品を持ち寄り設立された共同企業体で、設立当時は通信販売のみ行っていたが、県外から訪れた来客に対し、地元の食文化を更に発信していくために、復興マルシェに店舗を出店したという。この2つの店舗に関しては、復興マルシェは、市街地で多くの飲食店が営業中止し、市街地において地域の食文化を体験する場

Table 2. The process that each tenant opened a shop

店舗名	出店経緯
①日食きむら (スーパーマーケット)	被災前から石巻市内でスーパーとして営業していた。被災時に店舗建物がなくなり、新しく店舗の建設をして営業再開することを計ったが、行政による建築制限により断念。他に店舗を出すことができないので、一時的に仮設で店舗を構えることにした。仮設店舗で売り上げを上げて、建築制限が緩和されたら新築店舗を構える予定。
②しみん市場 (野菜市、魚市、飲食店)	被災前は漁港の近くで一般民向けの魚市場として営業していた。被災により営業ができなくなり、街づくりまんぼうが仮設店舗開設に向けて活動するのと一緒になって活動。自前でトレーラーハウスを3つ持ち込み、魚市場、野菜市場、うまいもんで営業を開始。
③珈琲工房いしかわ (飲食店)	1999年、立町商店街におけるチャレンジショップを契機に市内に事業展開し、石巻駅前、市役所内部等に店舗を構えていた。震災では立町商店街の店舗が被災しており、当該事業への出店の申し込みをし、実現したという。
④石巻ぎょう道場 (飲食店)	石巻ぎょう道場のオーナーは被災前、布団屋を営んでいた。被災前から石巻アイトピア商店街と繋がりがあった東京・町田の商店街の「餃子専門くらがや」が吹き出しに来たところ、意気投合し、餃子のノウハウを伝授して開業することになった。
⑤石巻元気復興センター (物産)	地元企業により結成された事業組織が行っている地元名品店。申し込みを通じて出店に至る。当該組織は被災により、工場や店舗等が使用できなくなった地元企業により結成された。各企業は店舗をもつことが難しかったため、各企業の名品をお互いにもちよることで、インターネットによる販売を目的に活動を行っていたという。



Figure 2. Neighboring maps of the Ishinomaki city area

所が減っている状況の中で、地域の食文化をさらに発信する場として利用されているといえる。

街なか協議会では、復興マルシェは復興再開案における短期的な計画に位置づけられて設置されている。復興マルシェが①将来的に賑わうことが望まれる石ノ森萬画館と中心商店街エリア^{*5}の中心に位置している (Figure 2) こと、②街づくりまんぼうが「賑わいを果たせることで、将来的には賑わいを波及していくべき」としていること、③イベント活動を行い^{*1}、賑わいを創出していることの3点から、将来の賑わいの拠点となる期待があることが考えられる。

4. まとめ

復興マルシェが石巻市の復興過程で現在担っている役割は次の点であることが明らかになった。

- ・視察等を受け入れる体制を作り、災害の情報やまちの取り組みを発信する拠点としての役割
- ・石ノ森萬画館に代わる一時的な集客施設としての役割
- ・地元店舗を構えていた店舗経営者に対する、常設店舗での営業再開までのつなぎ役の役割
- ・地産食文化の発信の場所として、石巻への観光客の増加に向けた広報活動の場としての役割
- ・将来の賑わいの拠点となるための前段階として、賑わいを創出する役割

以上の5点から、復興マルシェは積極的に情報を発信し、観光客を集めることで、賑わい創出の場としての役割を担っていることが明らかになった。

参考文献および注釈

- [1] 竹内公文, 大西一嘉, 濱口善胤:「小売商業再生における地域課題に関する研究 - 神戸市内の小売市場を事例として -」2003.11 地域安全学会論文集 No.5
- [2] 石崎篤史:「復興地域づくり研究会中間提言について」2011.12, 日経研月報
- [3] コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会:「石巻街並みづくりの道しるべ(案)」2012.4.石巻まちなか情報局HP
- ※1 週に2回~4回程度行われている。
- ※2 2012.8.1 石巻川開き祭り. 2012.8.26 トリコロレー音楽祭.
- ※3 石巻まちなか復興マルシェ運営協議会は市、商工会議所、街づくりまんぼう、石巻中心商店街連絡協議会、社団法人石巻観光協会と組織されている。復興マルシェの団体客の予約対応やイベントの受け入れおよび運営を行っている。2012年4月19日に設立。
- ※4 団体客は一日に1~4団体ほど復興マルシェに訪れている。
- ※5 中心商店街エリアは、まちなか協議会の復興再開案の中で、複数の商店街が存在し、賑わいを持つエリアにすることが望まれている。